

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 28 年 1 月 6 日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伏島 巖
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 高波 裕二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 高波 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 3月1日 至平成27年 11月30日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (千円)	12,011,091	13,081,701	17,424,279
経常利益 (千円)	667,299	784,425	1,249,542
四半期(当期)純利益 (千円)	336,655	422,344	695,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	392,728	357,048	1,020,148
純資産額 (千円)	10,564,189	11,087,398	11,180,239
総資産額 (千円)	15,866,773	17,313,176	17,277,448
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	39.04	48.98	80.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.55	64.04	63.60

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.86	34.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安を背景とした企業収益の改善により、景気の緩やかな回復基調が続いている一方で、中国経済を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクが懸念され、先行き不透明な状況で推移致しました。

当社グループの主要ユーザーであります医薬業界は、薬価改定やジェネリック医薬品使用促進などの医療費抑制策の強化や、研究開発費の高騰と開発リスクの増大などにより、先進国を中心に成長が鈍化しており、新興国への市場移行やジェネリック医薬品の市場拡大が進んでおります。

こうした情勢のもと、当社グループは、独創的な新製品の開発や、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高130億81百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益7億27百万円（同24.3%増）、経常利益7億84百万円（同17.6%増）、四半期純利益4億22百万円（同25.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、ジェネリック医薬品業界の旺盛な設備投資意欲により受注は好調に推移し、売上高は増加となりました。米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONにおいては、業績拡大に向けた償却負担や研究開発費の増加もあり、また、国内における人件費の増加等により、営業利益は減少となりました。

この結果、売上高は86億63百万円（同21.2%増）、営業利益は5億78百万円（同5.5%減）となりました。

#### ・化成品部門

化成品部門においては、栄養補助食品の売上高は、受注生産のため減少を余儀なくされましたが、医薬品添加剤、食品品質保持剤は堅調に推移しました。また、付加価値の高い自社製品の拡販と原価低減を推し進めた結果、営業利益は増加となりました。

この結果、売上高は44億17百万円（同9.1%減）、営業利益は4億4百万円（同25.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、173億13百万円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金が8億29百万円減少、有形固定資産が1億4百万円減少したものの、仕掛品が9億73百万円増加したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加し、62億25百万円となりました。増減の主な内訳は、前受金が4億35百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、110億87百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

アイルランドで新剤形の開発を手掛けているFREUND PHARMATEC LTD.は、欧州においては保有する製剤技術力について一定の評価を受けており、次のステップへの取り組みを進めております。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億52百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,200,000	9,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,200,000	9,200,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	9,200,000	-	1,035,600	-	1,282,890

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 577,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,619,800	86,198	-
単元未満株式（ ）	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	9,200,000	-	-
総株主の議決権	-	86,198	-

( ) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
フロイント産業(株)	東京都新宿区大久保1-3-21	577,700	-	577,700	6.28
計	-	577,700	-	577,700	6.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,870,566	4,040,693
受取手形及び売掛金	5,266,889	5,036,782
電子記録債権	5,578	203,987
商品及び製品	296,478	353,254
仕掛品	931,971	1,905,260
原材料及び貯蔵品	543,437	625,591
前払費用	120,830	109,313
繰延税金資産	256,424	250,762
その他	527,353	410,253
貸倒引当金	37,370	37,187
流動資産合計	12,782,160	12,898,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,084,608	1,248,792
土地	1,330,712	1,330,602
その他(純額)	988,415	719,944
有形固定資産合計	3,403,736	3,299,340
無形固定資産		
のれん	-	81,007
その他	146,911	116,680
無形固定資産合計	146,911	197,688
投資その他の資産		
繰延税金資産	137,768	138,932
その他	812,272	783,903
貸倒引当金	5,400	5,400
投資その他の資産合計	944,640	917,436
固定資産合計	4,495,288	4,414,464
資産合計	17,277,448	17,313,176
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,833,333	1,970,816
電子記録債務	953,608	1,005,632
未払法人税等	332,544	132,433
前受金	1,242,586	1,678,048
賞与引当金	233,683	135,115
役員賞与引当金	59,000	54,000
資産除去債務	-	19,199
その他	772,480	627,595
流動負債合計	5,427,236	5,622,840
固定負債		
退職給付に係る負債	187,425	182,101
負ののれん	18,862	13,016
資産除去債務	15,555	4,196
その他	448,129	403,622
固定負債合計	669,973	602,936
負債合計	6,097,209	6,225,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,280,522	1,280,522
利益剰余金	8,816,001	8,976,894
自己株式	201,313	201,313
株主資本合計	10,930,810	11,091,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,183	42,854
為替換算調整勘定	34,187	36,398
退職給付に係る調整累計額	11,208	10,760
その他の包括利益累計額合計	57,162	4,304
少数株主持分	192,266	-
純資産合計	11,180,239	11,087,398
負債純資産合計	17,277,448	17,313,176

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	12,011,091	13,081,701
売上原価	8,266,405	8,931,450
売上総利益	3,744,685	4,150,250
販売費及び一般管理費	3,159,614	3,423,091
営業利益	585,070	727,159
営業外収益		
受取利息	688	972
受取技術料	11,193	12,246
保険解約返戻金	13,570	17,238
為替差益	38,890	5,614
負ののれん償却額	5,845	5,845
その他	18,441	18,479
営業外収益合計	88,631	60,397
営業外費用		
支払利息	3,550	2,951
貸倒引当金繰入額	1,725	-
その他	1,126	179
営業外費用合計	6,402	3,131
経常利益	667,299	784,425
特別利益		
固定資産売却益	5,716	904
特別利益合計	5,716	904
特別損失		
固定資産売却損	375	-
固定資産除却損	2,351	3,236
ゴルフ会員権評価損	475	-
投資有価証券評価損	1,750	-
減損損失	-	22,338
特別損失合計	4,952	25,575
税金等調整前四半期純利益	668,063	759,755
法人税等	321,604	344,187
少数株主損益調整前四半期純利益	346,458	415,567
少数株主利益又は少数株主損失( )	9,803	6,776
四半期純利益	336,655	422,344

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	346,458	415,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,262	8,671
為替換算調整勘定	37,007	67,637
退職給付に係る調整額	-	447
その他の包括利益合計	46,269	58,518
四半期包括利益	392,728	357,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,789	360,877
少数株主に係る四半期包括利益	15,939	3,828

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間よりFREUND INTERNATIONAL,LTD.は、FREUND-VECTOR CORPORATIONを存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基に算定した単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,112千円増加し、利益剰余金が2,782千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
受取手形	30,359千円	- 千円
支払手形	56,640	-
電子記録債務	147,516	-

## (四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
減価償却費	230,389千円	247,889千円
のれんの償却額	-	4,299
負ののれんの償却額	5,845	5,845

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	215,557	25	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	258,668	30	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	7,149,049	4,862,041	12,011,091	-	12,011,091
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,149,049	4,862,041	12,011,091	-	12,011,091
セグメント利益	612,081	322,147	934,228	349,158	585,070

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 349,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
9,287,518	1,108,012	266,178	1,349,382	12,011,091

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) 北米 .....米国、カナダ

(2) 欧州 .....フランス、英国等

(3) その他.....中南米、アジア等

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,663,751	4,417,949	13,081,701	-	13,081,701
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,663,751	4,417,949	13,081,701	-	13,081,701
セグメント利益	578,302	404,851	983,153	255,994	727,159

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 255,994千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失計上額は、22,338千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

機械部門において、当第3四半期連結累計期間にFREUND-VECTOR CORPORATIONの株式を少数株主より取得し、完全子会社化したことにより、のれんが88,362千円発生しております。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	北米(千円)	中南米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
9,632,372	1,337,285	676,048	686,238	749,756	13,081,701

(単位：千円)

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末より、管理区分の見直しに伴い、従来の「その他」を「中南米」および「その他」に分割しております。

(1) 北米 .....米国、カナダ

(2) 中南米.....ブラジル等

(3) 欧州 .....フランス、英国等

(4) その他.....アジア等

(企業結合等関係)  
 共通支配下の取引等  
 子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称                      FREUND-VECTOR CORPORATION (アメリカ合衆国 アイオワ州)  
 事業の内容                                      粉粒体機械装置の製造販売

(2) 企業結合日(みなし取得日)              平成27年6月30日

(3) 企業結合の法的形式                      少数株主からの株式取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称                      変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営を一段と強化するため、少数株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価              現金及び預金                      264,189千円  
 取得原価                                      264,189千円

(2) 発生したのれん又は負ののれんに関する事項

発生したのれんの金額              88,362千円

のれんの発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を上回ることにより発生したものであります。

償却期間及び償却方法              5年間の均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円04銭	48円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	336,655	422,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	336,655	422,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,622	8,622

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月 6日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員      公認会計士      神山 宗武      印

指定有限責任社員

業務執行社員      公認会計士      毛利 篤雄      印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。